



御 監 第 54 号
令和 2 年 8 月 17 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和元年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和元年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

令和元年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 御前崎市水道事業会計決算

令和元年度 御前崎市下水道事業会計決算

令和元年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月22日(月)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和元年度末における給水人口は、32,509人で前年度に比べて491人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位: m³、%、ポイント)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
				01/30	30/29
総配水量	4,926,796	5,039,133	5,121,524	-2.2	-1.6
総有収水量	4,521,975	4,655,012	4,679,798	-2.9	-0.5
無収水量	262,788	269,370	270,465	-2.4	-0.4
有収率	91.78	92.38	91.38	-0.60	1.00
無収率	5.33	5.35	5.28	-0.02	0.07

当年度の総配水量は4,926,796m³、総有収水量は4,521,975m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は112,337m³(2.2%)減少し、総有収水量も133,037m³(2.9%)減少している。

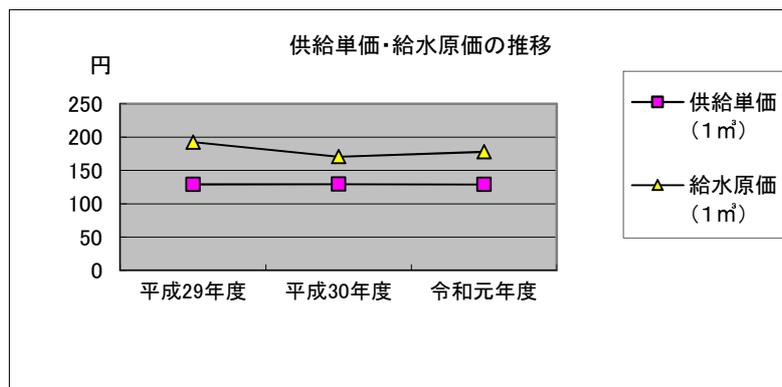
また、有収率については91.78%で、対前年比0.6ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

単位: 円

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価 (1m ³)	128.99	129.31	129.24
給水原価 (1m ³)	177.80	170.54	192.39
利益 (1m ³)	-48.81	-41.23	-63.15



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.32円減少の128.99円となり、また、給水原価については、前年度に比べ7.26円増加の177.80円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は48.81円となり、前年度に比べ7.58円増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	11	133,364	港内道路1号線配水管布設工事 L=408.6m (御前崎地区)
(2)施設改良工事	1	183	梶ヶ谷倉庫側溝改修工事(比木地区)
(3)営業設備費	1	26,012	朝比奈配水池非常用発電機更新工事 (朝比奈地区)ディーゼル発電機74KVA220V60Hz1基
(4)建設仮勘定	7	20,251	市道5363号線配水管布設工事測量設計業務委託
(5)量水器設置	2,004	8,148	φ13直読式(1,575個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,023,404	1,008,799	98.6	-6,409	-0.6
	1 営業収益	649,692	655,328	100.9	-1,454	-0.2
	2 営業外収益	373,612	353,471	94.6	-4,955	-1.4
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	993,175	966,506	97.3	11,006	1.2
	1 営業費用	984,775	961,013	97.6	20,293	2.2
	2 営業外費用	5,800	5,493	94.7	-1,292	-19.0
	3 特別損失	100	0	0.0	-7,995	皆減
	4 予備費	2,500	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額1,023,404千円に対し、決算額1,008,799千円であり、執行率は98.6%となっている。前年度に比べ、6,409千円(0.6%)の減である。

このうち営業収益は、予算額649,692千円に対し、決算額655,328千円であり、執行率は100.9%である。前年度に比べ、1,454千円(0.2%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額373,612千円に対し、決算額353,471千円であり、執行率は94.6%である。前年度に比べ、4,955千円(1.4%)の減となっている。

水道事業費用は、予算額993,175千円に対し、決算額966,506千円であり、執行率は97.3%となっている。前年度に比べ、11,006千円(1.2%)の増である。

このうち営業費用は、予算額984,775千円に対し、決算額961,013千円であり、執行率は97.6%である。前年度に比べ、20,293千円(2.2%)の増となっている。

また、営業外費用は、予算額5,800千円に対し、決算額5,493千円であり、執行率は94.7%である。前年度に比べ、1,292千円(19.0%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	194,220	138,191	71.2	10,484	8.2
	1 工事負担金	1,840	736	40.0	-710	-49.1
	2 加入者負担金	4,680	6,157	131.6	1,221	24.7
	3 企業債	176,400	120,000	68.0	40,000	50.0
	4 他会計長期貸付金償還金	11,300	11,298	100.0	-11,097	-49.6
5 補助金	0	0	0.0	-18,930	皆減	
支出	1 資本的支出	406,756	201,590	49.6	-55,714	-21.7
	1 建設改良費	378,146	173,000	45.7	-55,837	-24.4
	2 企業債償還金	27,200	27,191	100.0	-441	-1.6
	3 国庫補助金返還金	1,410	1,399	99.2	564	67.5

資本的収入は、予算額194,220千円に対し、決算額138,191千円であり、執行率は71.2%である。
資本的支出は、予算額406,756千円に対し、決算額201,590千円であり、執行率は49.6%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,399千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額11,881千円及び過年度分損益勘定留保資金51,518千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額603,101千円で、前年度に比べ5,132千円(0.8%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が18,676千円(3.1%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額346,076千円で前年度に比べ3,143千円(0.9%)減少している。

営業費用は、決算額913,884千円で前年度に比べ14,560千円(1.6%)増加している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費6,901千円(1.4%)、減価償却費4,213千円(1.3%)、資産減耗費4,154千円(236.6%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額5,561千円で前年度に比べ1,349千円(19.5%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常利益は29,732千円で、当年度純利益は29,732千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比		
					01/30	30/29	
経常 収支	収益	営業収益	603,101	608,233	619,046	-0.8	-1.7
		営業外収益	346,076	349,219	290,092	-0.9	20.4
		計(A)	949,177	957,452	909,138	-0.9	5.3
	費用	営業費用	913,884	899,324	900,654	1.6	-0.1
		営業外費用	5,561	6,910	8,484	-19.5	-18.6
		計(B)	919,445	906,234	909,138	1.5	-0.3
経常損益(C) (A)-(B)		29,732	51,218	0	-42.0	皆増	
特別 収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	0	7,995	0	皆減	皆増	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)		29,732	43,223	0	-31.2	皆増	
前年度繰越利益剰余金(G)		6,203	6,203	6,203	0.0	0.0	
前年度繰越欠損金(G)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(H)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)		35,935	49,426	6,203	-27.3	696.8	
当年度未処分処理欠損金 (F)+(G)+(H)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

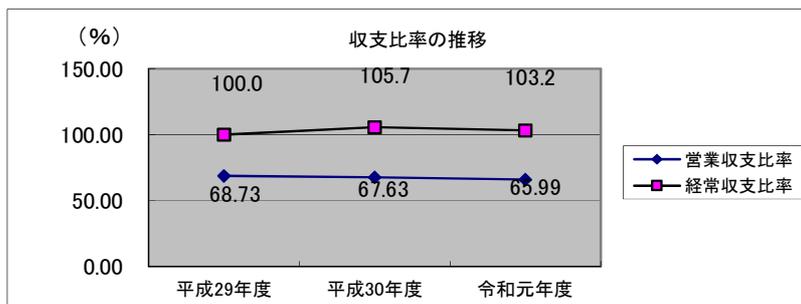
(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
営業収支比率	66.0	67.6	68.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	103.2	105.7	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は1.6ポイント減少、経常収支比率についても2.5ポイント減少した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,610	0.7	60,610	0.7	57,732	0.6
		建 物	23,949	0.3	24,924	0.3	25,900	0.3
		構 築 物	8,036,593	87.6	8,236,655	89.4	8,194,682	87.7
		機 械 及 び 装 置	85,096	0.9	64,451	0.7	67,576	0.7
		車 両 及 び 運 搬 具	1,305	0.01	1,821	0.02	1,047	0.01
		工 具 器 具 及 び 備 品	325	0.004	92	0.001	125	0.001
		建 設 仮 勘 定	18,526	0.2	14,263	0.1	184,115	2.0
		計	8,226,404	89.7	8,402,816	91.2	8,531,177	91.3
	投 資 そ の 他 資 産	0	0.0	11,298	0.1	33,694	0.3	
	小 計	8,226,404	89.7	8,414,114	91.3	8,564,871	91.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	733,229	8.0	560,349	6.1	598,078	6.4	
	未 収 金	204,344	2.2	230,713	2.5	173,534	1.9	
	貯 蔵 品	5,010	0.1	9,677	0.1	9,814	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	942,583	10.3	800,739	8.7	781,426	8.4	
資 産 合 計			9,168,987	100.0	9,214,853	100.0	9,346,297	100.0

資産の総額は、9,168,987千円である。その内、固定資産が8,226,404千円(89.7%)、流動資産が、942,583千円(10.3%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和元年		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	627,892	6.8	529,520	5.7	476,710	5.1
	小 計	627,892	6.8	529,520	5.7	476,710	5.1
流動負債	企 業 債	21,628	0.2	27,191	0.3	27,632	0.3
	未 払 金	60,507	0.7	78,876	0.9	241,687	2.6
	賞 与 等 引 当 金	4,150	0.04	4,140	0.04	4,120	0.04
	預 り 金	23,857	0.3	23,645	0.3	140	0.001
	前 受 金	2	0.00002	0	0.0	13	0.0001
	小 計	110,144	1.2	133,852	1.5	273,592	2.9
繰延収益	長 期 前 受 金	2,665,242	29.1	2,772,280	30.1	2,860,017	30.6
	小 計	2,665,242	29.1	2,772,280	30.1	2,860,017	30.6
負 債 合 計		3,403,278	37.1	3,435,652	37.3	3,610,319	38.6
資本金	資 本 金	5,381,577	58.7	5,381,577	58.4	5,381,577	57.6
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	58.7	5,381,577	58.4	5,381,577	57.6
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	348,439	3.8	361,930	3.9	318,707	3.4
	小 計	384,133	4.2	397,624	4.3	354,401	3.8
資 本 合 計		5,765,710	62.9	5,779,201	62.7	5,735,978	61.4
負 債 資 本 合 計		9,168,988	100.0	9,214,853	100.0	9,346,297	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,403,278千円(37.1%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,765,710千円である。その内、資本金は5,381,577千円(58.7%)、剰余金は384,133千円(4.2%)である。

5 意見(まとめ)

令和元年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が32,509人となり、前年度と比較して491人の減少となりました。総配水量は、4,927千 m^3 /年で、前年度と比較して112千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,522千 m^3 /年で133千 m^3 /年の減となりました。有収率は91.78%で、前年度より0.6ポイント減少しました。

有収水量は、前年度は25千 m^3 /年の減、本年度は133千 m^3 /年の減となりました。

供給単価は、128円99銭となり、前年度から32銭下がっております。給水原価については、177円80銭となり前年度から7円26銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を1 m^3 当たり48円81銭上回り、前年度に比べ7円58銭増加しました。

経営状況を見ますと、水道事業収益は949,177千円で前年度に比べ8,275千円(0.9%)減少しております。内訳は、営業収益が603,101千円で5,132千円(0.8%)減少し、営業外収益は346,076千円で、3,143千円(0.9%)減少しました。

一方、水道事業費用は、919,445千円で前年度に比べ5,216千円(0.6%)増加しています。主な要因は、原浄送配給水費6,901千円(1.4%)が増加したためであります。

建設改良の状況は、港内道路1号線配水管布設工事及び県道佐倉御前崎港線本管延長工事、池新田川改修工事に伴う配水管布設替工事など、合計11件が実施され、その配水管布設総延長は1,264.7m、工事金額は133,364千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、66.0%となり、前年度の67.6%に比べ1.6ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態が続いており、1 m^3 の水を売るたびに48円81銭の赤字が生じています。

赤字について、前年度に比べ7円58銭赤字が増加しましたが、これは、人口減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及、大口使用者の使用料が減ったことによる有収水量の大幅な減少が影響していると考えられます。

収益について、依然として一般会計及び水道事業基金からの繰入金、24%以上依存している状況が続いています。計画的に、そして早急に適正な料金体制について検討し、収益の改善と経営の健全化を推進してください。

水道料金の過年度未収金について、積極的に不納欠損処分を実施した効果もあり、昨年度に比べて14.0%減少しました。給水収益の大幅な増加が見込ま

れない中、未収金対策は、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化のためにも極めて重要であります。今後についても新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められ、さらなる健全経営維持に取り組んでください。

今後とも、将来にわたり安心・安全で良質な水道水を安定供給するため、定期的な機器の点検及び老朽管の更新や施設の耐震化、大規模災害に備えた体制づくりなど、水道事業計画に沿って計画的に取り組んでください。

令和 2 年度には現在の水道事業基金の残高が無くなります。また、人口減少による給水人口の減少や各家庭の節水意識などにより、有収水量が減少の傾向と思われる中、水道料金の見直しや収納確保、有収率の向上、経費節減など、なお一層の経営効率とさらなる健全経営に努め、安定した事業運営が進められるようお願いいたします。

付表 1
御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成29年度
行政区域内人口	(人)	32,067	32,541	-474	-1.5	32,996
給水区域内人口	(人)	32,548	33,048	-500	-1.5	33,529
現在給水人口	(人)	32,509	33,000	-491	-1.5	33,477
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.88	99.86	0.02	0.02	99.85
年間総配水量	(m ³)	4,926,796	5,039,133	-112,337	-2.2	5,121,524
一日平均配水量	(m ³)	13,461	13,806	-345	-2.5	14,032
総有収水量	(m ³)	4,521,975	4,655,012	-133,037	-2.9	4,679,798
一日平均有収水量	(m ³)	12,355	12,753	-398	-3.1	12,821
有収率	(%)	91.78	92.38	-0.6	-0.6	91.38
給水原価	(円)	177.80	170.54	7.26	4.3	192.39
供給単価	(円)	128.99	129.31	-0.32	-0.2	129.24

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比 01/30
営業収益	給 水 収 益		583,272,594	96.7	601,948,602	99.0	-3.1
	受 託 工 事 収 益		3,636,770	0.6	662,088	0.1	449.3
	そ の 他 営 業 収 益		16,191,322	2.7	5,622,089	0.9	188.0
	計		603,100,686	100.0	608,232,779	100.0	-0.8
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費		491,066,621	53.7	484,165,484	53.8	1.4
	受 託 工 事 費		3,463,590	0.4	630,560	0.1	449.3
	業 務 費		30,549,445	3.4	31,207,950	3.5	-2.1
	総 係 費		47,473,057	5.2	50,355,689	5.6	-5.7
	減 価 償 却 費		335,421,884	36.7	331,209,064	36.8	1.3
	資 産 減 耗 費		5,909,678	0.6	1,755,600	0.2	236.6
	そ の 他 営 業 費 用		0	0.0	0	0.0	-
	計		913,884,275	100.0	899,324,347	100.0	1.6
営 業 損 益			-310,783,589	-	-291,091,568	-	6.8
営業外収益	補 助 金		232,682,000	67.2	235,298,000	67.4	-1.1
	受 取 利 息		131,102	0.04	914,715	0.3	-85.7
	長 期 前 受 金 戻 入		111,956,855	32.4	111,745,551	32.0	0.2
	雑 収 益		1,306,543	0.4	1,261,339	0.3	3.6
	計		346,076,500	100.0	349,219,605	100.0	-0.9
営業外費用	支 払 利 息		5,477,998	98.5	6,743,378	97.6	-18.8
	雑 支 出		83,148	1.5	166,445	2.4	-50.0
	計		5,561,146	100.0	6,909,823	100.0	-19.5
営 業 外 損 益			340,515,354	-	342,309,782	-	-0.5
経 常 利 益			29,731,765	-	51,218,214	-	-
経 常 損 失			-	-	-	-	-
特 別 利 益			0	-	0	-	-
特 別 損 失			0	-	7,995,084	-	-
当 年 度 純 利 益			29,731,765	-	43,223,130	-	-
当 年 度 純 損 失			-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			6,203,394	-	6,203,394	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金			-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			35,935,159	-	49,426,524	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			-	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
604,813,908	97.7
9,231,878	1.5
4,999,890	0.8
619,045,676	100.0
478,621,963	53.1
8,792,265	1.0
33,128,771	3.7
47,828,399	5.3
329,145,808	36.5
3,136,246	0.4
0	0.0
900,653,452	100.0
-281,607,776	-
174,764,058	60.2
1,612,833	0.6
112,566,441	38.8
1,148,569	0.4
290,091,901	100.0
8,215,560	96.8
268,565	3.2
8,484,125	100.0
281,607,776	-
0	-
-	-
0	-
0	-
0	-
-	-
6,203,394	-
-	-
-	-
6,203,394	-
-	-

付表 3
御前崎市水道事業比較貸借対照表
資産の部

科 目		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比
							01/30
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地	60,610,490	0.7	60,610,490	0.7	0.0
		建 物	23,948,612	0.3	24,924,476	0.3	-3.9
		構 築 物	8,036,593,199	87.6	8,236,654,964	89.4	-2.4
		機 械 及 び 装 置	85,095,695	0.9	64,451,148	0.7	32.0
		車 両 運 搬 具	1,304,740	0.01	1,820,620	0.02	-28.3
		工 具 器 具 及 び 備 品	324,691	0.004	91,591	0.001	254.5
		建 設 仮 勘 定	18,526,000	0.2	14,262,774	0.1	29.9
	小 計	8,226,403,427	89.7	8,402,816,063	91.2	-2.1	
	投 資 そ の 他 資 産	長 期 貸 付 金	0	0.0	11,298,466	0.1	皆減
		小 計	0	0.0	11,298,466	0.1	皆減
固 定 資 産 合 計			8,226,403,427	89.7	8,414,114,529	91.3	-2.2
流 動 資 産	現 金 預 金	733,229,073	8.0	560,348,790	6.1	30.9	
	未 収 金	204,344,351	2.2	230,712,663	2.5	-11.4	
	貯 蔵 品	5,010,235	0.1	9,676,797	0.1	-48.2	
	前 払 金	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			942,583,659	10.3	800,738,250	8.7	17.7
資 産 合 計			9,168,987,086	100.0	9,214,852,779	100.0	-0.5

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
57,731,498	0.6
25,900,340	0.3
8,194,681,843	87.7
67,576,413	0.7
1,047,095	0.01
124,891	0.001
184,114,987	2.0
8,531,177,067	91.3
33,693,641	0.3
33,693,641	0.3
8,564,870,708	91.6
598,078,366	6.4
173,533,981	1.9
9,814,043	0.1
-	-
781,426,390	8.4
9,346,297,098	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	平成30年度	構成比	前年度対比
		令和元年度					01/30
負債	企業債	627,891,824	6.8	529,519,556	5.7	18.6	
固定負債合計		627,891,824	6.8	529,519,556	5.7	18.6	
流動負債	企業債	21,627,732	0.2	27,190,708	0.3	-20.5	
	未払金	60,507,168	0.7	78,875,852	0.9	-23.3	
	賞与等引当金	4,150,000	0.04	4,140,000	0.04	0.2	
	預り金	23,857,083	0.3	23,645,368	0.3	0.9	
	前受金	1,980	0.00002	0	0.0	-	
流動負債合計		110,143,963	1.2	133,851,928	1.5	-17.7	
繰延収益	長期前受金	国 県 補 助 金	1,643,655,211	17.9	1,706,371,305	18.5	-3.7
		加 入 者 負 担 金	248,602,078	2.7	253,422,221	2.8	-1.9
		工 事 負 担 金	772,969,601	8.5	811,073,219	8.8	-4.7
		その他長期前受金	14,844	0.0002	1,413,620	0.02	-98.9
		小 計	2,665,241,734	29.1	2,772,280,365	30.1	-3.9
負債合計		3,403,277,521	37.1	3,435,651,849	37.3	-0.9	
資本金	資 本 金		5,381,576,858	58.7	5,381,576,858	58.4	0.0
	借入金	企 業 債	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-
資本金合計		5,381,576,858	58.7	5,381,576,858	58.4	0.0	
剰余金	資本剰余金	国 県 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利益剰余金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.0	96,124,000	1.0	0.0
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.4	31,697,738	0.4	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当年度未処分利益剰余金	35,935,159	0.4	49,426,524	0.5	-
		当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-
		小 計	348,438,816	3.8	361,930,181	3.9	-3.7
剰余金合計		384,132,707	4.2	397,624,072	4.3	-3.4	
資本合計		5,765,709,565	62.9	5,779,200,930	62.7	-0.2	
負債資本合計		9,168,987,086	100.0	9,214,852,779	100.0	-0.5	

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
476,710,263	5.1
476,710,263	5.1
27,632,197	0.3
241,687,381	2.6
4,120,000	0.04
140,135	0.001
12,538	0.0001
273,592,251	2.9
1,751,165,248	18.7
259,333,433	2.8
848,671,837	9.1
846,266	0.01
2,860,016,784	30.6
3,610,319,298	38.6
5,381,576,858	57.6
-	-
-	-
5,381,576,858	57.6
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.0
31,697,738	0.3
184,681,919	2.0
6,203,394	0.1
-	-
318,707,051	3.4
354,400,942	3.8
5,735,977,800	61.4
9,346,297,098	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		
		R1年度	30年度	29年度	
固定資産 構成比率	固定資産 8,226,404	×100	89.7	91.3	91.6
	総資産 9,168,987				
固定負債 構成比率	固定負債 627,892	×100	6.8	5.7	5.1
	総資本 9,168,987				
自己資本 構成比率	自己資本 8,430,951	×100	92.0	92.8	92.0
	総資本 9,168,987				
固定比率	固定資産 8,226,404	×100	97.6	98.4	99.6
	自己資本 8,430,951				
固定長期 適合率	固定資産 8,226,404	×100	90.8	92.7	94.4
	自己資本 8,430,951 + 固定負債 627,892				
流動比率	流動資産 942,583	×100	855.8	598.2	285.6
	流動負債 110,144				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 733,229 + (未収金 - 貸倒引当金) 204,344	×100	851.2	591.0	282.0
	流動負債 110,144				
現金預金 比率	現金預金 733,229	×100	665.7	418.6	218.6
	流動負債 110,144				
自己資本 回転率	営業収益 603,101 - 受託工事収益 3,637		0.07	0.07	0.07
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2) 8,491,216				

(注) 自己資本(8,430,951)=資本金(5,381,577)+剰余金(384,132)+繰延収益(2,665,242)
 総資本=負債資本合計

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
92.2	92.1	92.2	92.8	92.1	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
4.6	3.8	3.0	2.7	2.5	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
93.7	94.2	95.1	96.0	95.4	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
98.4	97.7	96.9	96.7	96.5	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
93.8	93.9	94.0	94.1	94.1	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
455.8	407.4	410.9	543.5	368.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
449.6	401.9	405.2	536.2	363.7	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
288.1	260.3	276.0	346.3	278.0	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)			
			R1年度	30年度	29年度		
固定資産回轉率	營業収益	603,101	— 受託工事収益	3,637	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産			8,320,259			
流動資産回轉率	營業収益	603,101	— 受託工事収益	3,637	0.69	0.77	0.81
	平均流動資産			871,660			
現金預金回轉率	当年度支出額		919,445		1.42	1.56	1.72
	平均現金預金		646,789				
未収金回轉率	營業収益	603,101	— 受託工事収益	3,637	8.91	8.89	8.63
	平均營業未収金			67,268			
減価償却率	当年度減価償却費		335,422		3.95	3.82	3.82
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費		8,482,690				
総収益対総費用比率	総 収 益		949,177		103.2	104.7	100.0
	総 費 用		919,445				
営業収益対営業費用比率	營業収益	603,101	— 受託工事収益	3,637	65.8	67.6	68.4
	營業費用	913,884		— 受託工事費			
利子負担率	支 払 利 息		5,478		0.8	1.2	1.6
	負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)		649,520				
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金		27,191		12.2	12.6	13.1
	当年度減価償却費－長期前受金戻入		223,465				
職員1人当たり営業収益	營業収益	603,101	— 受託工事収益	3,637	85,638	86,796	87,116
	損益勘定所属職員数			7			

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	
0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.83	0.82	0.82	0.75	0.54	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.08	2.07	1.96	1.57	0.91	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.27	8.18	8.56	8.51	9.17	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.73	3.72	3.67	2.58	2.53	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
63.8	61.1	64.8	69.1	70.1	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
2.0	2.6	3.5	4.2	4.6	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
12.3	13.2	14.1	10.8	10.7	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
86,984	86,087	61,525	61,113	57,143	—

下水道事業会計

御前崎市下水道事業会計

令和元年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は下水道事業会計となり、公営企業会計に移行した。なお、平成30年度以前は、企業会計移行前であるため、該当数字がないものは符号「-」としている。

1 業務実績

(1) 加入件数の状況

表 1 (単位:件、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
				01/30
公共下水道	5,274	4,919	355	7.2
農業集落排水	2,858	2,764	94	3.4
計	8,132	7,683	449	5.8

令和元年度末における加入件数は8,132件で、前年度に比べて449件増加している。

(2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位:m³、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
				01/30
公共下水道	1,623,859	1,636,214	-12,355	-0.8
農業集落排水	793,646	787,325	6,321	0.8
計	2,417,505	2,423,539	-6,034	-0.2

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,623,859m³で、前年度より12,355m³(0.8%)の減となり、農業集落排水における施設の処理水量は793,646m³で、前年度より6,321m³(0.8%)の増加となった。なお、1m³当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価 (単位:m³、円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
				01/30
公共下水道	87.95	-	-	-
農業集落排水	87.93	-	-	-
使用料単価	87.94	-	-	-

表 4 汚水処理原価 (単位:m³、円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比
				01/30
公共下水道	233.55	-	-	-
農業集落排水	293.23	-	-	-
処理原価	253.14	-	-	-

※処理原価＝汚水処理費(維持管理費+資本費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費 資本費＝(企業債利息+減価償却費)-長期前受金

業務実績の状況は付表1のとおりです。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)汚水管布設工事	2	19,996	市道1819号線汚水管布設工事
(2)排水管布設工事	1	3,715	比木地区農業集落排水管布設工事
(3)ポンプ更新工事	10	7,720	高松No3-1マンホールポンプ更新工事
(4)取付管設置工事	35	17,816	新野地区取付管設置4工事

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,349,773	1,402,379	103.9	-	-
	1 下水道事業営業収益	156,080	155,361	99.5	-	-
	2 農集排事業営業収益	75,610	76,783	101.6	-	-
	営業収益計	231,690	232,144	100.2	-	-
	3 下水道事業営業外収益	653,294	688,675	105.4	-	-
	4 農集排事業営業外収益	464,689	481,560	103.6	-	-
	営業外収益計	1,117,983	1,170,235	104.7	-	-
	5 特別利益	100	0	0.0	-	-
支 出	1 下水道事業費用	1,349,773	1,298,064	96.2	-	-
	1 下水道事業営業費用	750,875	702,197	93.5	-	-
	2 農集排事業営業費用	512,538	511,466	99.8	-	-
	営業費用計	1,263,413	1,213,663	96.1	-	-
	3 下水道事業営業外費用	54,473	54,164	99.4	-	-
	4 農集排事業営業外費用	26,887	26,787	99.6	-	-
	営業外費用計	81,360	80,951	99.5	-	-
	5 特別損失	4,000	3,450	86.3	-	-
6 予備費	1,000	0	0.0	-	-	

下水道事業収益は、予算額1,349,773千円に対し、決算額1,402,379千円であり、執行率は103.9%となっている。

このうち営業収益は、予算額231,690千円に対し、決算額232,144千円であり、執行率は100.2%である。

また、営業外収益は、予算額1,117,983千円に対し、決算額1,170,235千円であり、執行率は104.7%である。

下水道事業費用は、予算額1,349,773千円に対し、決算額1,298,064千円であり、執行率は96.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,263,413千円に対し、決算額1,213,663千円であり、執行率は96.1%である。

また、営業外費用は、予算額81,360千円に対し、決算額80,951千円であり、執行率は99.5%である。

特別損失は、予算額4,000千円に対し、決算額3,450千円であり、執行率は86.3%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	397,450	367,240	92.4	-	-
	1 負担金	5,000	4,700	94.0	-	-
	2 国庫補助金	4,650	3,000	64.5	-	-
	3 他会計補助金	277,860	270,000	97.2	-	-
	4 企業債	46,500	26,100	56.1	-	-
	5 出資金	63,440	63,440	100.0	-	-
支 出	1 資本的支出	494,642	450,799	91.1	-	-
	1 建設改良費	119,590	75,748	63.3	-	-
	2 企業債償還金	375,052	375,051	100.0	-	-

資本的収入は、予算額397,450千円に対し決算額367,240千円であり、執行率は92.4%である。
資本的支出は、予算額494,642千円に対し決算額450,799千円であり、執行率は91.1%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,559千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額5,851千円及び当年度分損益勘定留保資金77,708千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額214,028千円である。

営業外収益は、決算額1,155,801千円である。

営業費用は、決算額1,186,165千円である。

営業外費用は、決算額81,750千円である。

経常利益は101,914千円で、当年度純利益は98,464千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比		
					01/30	30/29	
下水道事業 經常収支	収益	営業収益	143,368	-	-	-	-
		営業外収益	674,241	-	-	-	-
		計(A)	817,609	-	-	-	-
	費用	営業費用	686,237	-	-	-	-
		営業外費用	54,964	-	-	-	-
		計(B)	741,201	-	-	-	-
經常損益(C) (A)-(B)		76,408	-	-	-	-	
農業集落排水 事業經常収支	収益	営業収益	70,660	-	-	-	-
		営業外収益	481,560	-	-	-	-
		計(D)	552,220	-	-	-	-
	費用	営業費用	499,928	-	-	-	-
		営業外費用	26,786	-	-	-	-
		計(E)	526,714	-	-	-	-
經常損益(F) (D)-(E)		25,506	-	-	-	-	
特別収支	特別利益(G)	0	-	-	-	-	
	特別損失(H)	3,450	-	-	-	-	
当年度純利益(I) (C) + (F) + (G) - (H)		98,464	-	-	-	-	
当年度純損失(I) (C) + (F) + (G) - (H)		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金(J)		0	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金(J)		0	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(K)		0	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		98,464	-	-	-	-	
当年度未処分処理欠損金 (I)+(J)+(K)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
下水道	営業収支比率	20.9	-	-	営業収支比率 = 営業収益 / 営業費用
	經常収支比率	110.3	-	-	
農排水	営業収支比率	14.1	-	-	經常収支比率 = 經常収益 / 經常費用
	經常収支比率	104.8	-	-	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 經常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	1.7	-	-	-	-
	建 物	232,295	1.2	-	-	-	-
	構 築 物	16,381,436	87.4	-	-	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,433,779	7.6	-	-	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	673	0.004	-	-	-	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	218	0.001	-	-	-	-
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	-	-	-	-
	小 計	18,362,043	97.9	-	-	-	-
流 動 資 産	現 金 預 金	333,349	1.8	-	-	-	-
	未 収 金	54,642	0.3	-	-	-	-
	小 計	387,991	2.1	-	-	-	-
資 産 合 計		18,750,034	100.0	-	-	-	-

資産の総額は18,750,034千円である。その内、固定資産が18,362,043千円(97.9%)、流動資産が、387,991千円(2.1%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和元年		平成30年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,972,752	15.9	-	-	-	-
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	-	-	-	-
	小 計	2,972,802	15.9	-	-	-	-
流動負債	企 業 債	378,003	2.0	-	-	-	-
	未 払 金	49,015	0.3	-	-	-	-
	賞 与 等 引 当 金	3,400	0.02	-	-	-	-
	そ の 他 流 動 負 債	6	0.00003	-	-	-	-
	小 計	430,424	2.3	-	-	-	-
繰延収益	長 期 前 受 金	13,944,951	74.4	-	-	-	-
	小 計	13,944,951	74.4	-	-	-	-
負 債 合 計		17,348,177	92.6	-	-	-	-
資本金	資 本 金	1,054,270	5.6	-	-	-	-
	小 計	1,054,270	5.6	-	-	-	-
剰余金	資 本 剰 余 金	249,123	1.3	-	-	-	-
	利 益 剰 余 金	98,464	0.5	-	-	-	-
	小 計	347,587	1.8	-	-	-	-
資 本 合 計		1,401,857	7.4	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計		18,750,034	100.0	-	-	-	-

(1)負債

負債の総額は17,348,177千円(92.6%)である。

(2)資本

資本の総額は1,401,857千円(7.4%)である。その内、資本金は1,054,270千円(5.6%)、剰余金は347,587千円(1.8%)である。

5 意見(まとめ)

下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は令和元年度から下水道事業会計となり、公営企業会計に移行しました。

令和元年度の業務実績を見ますと、年度末の加入件数が 8,132 件で、公共下水道が前年度と比較して 355 件の増加、農業集落排水が前年度と比較して 94 件の増加となり、接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道が 92.2%、農業集落排水が 96.5%となりました。処理水量は 2,418 千 m^3 /年で、公共下水道が前年度と比較して 12 千 m^3 /年(0.8%)の減少、農業集落排水が前年度と比較して 6 千 m^3 /年(0.8%)の増加となりました。

使用料単価は、公共下水道が 87 円 95 銭、農業集落排水が 87 円 93 銭です。汚水処理原価は、公共下水道が 233 円 55 銭、農業集落排水が 293 円 23 銭で、この結果、公共下水道については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 145 円 60 銭上回り、農業集落排水については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 205 円 30 銭上回っています。

経営状況を見ますと、下水道事業収益は 1,369,829 千円で、内訳は、下水道事業営業収益が 143,368 千円、下水道事業営業外収益が 674,241 千円、農業集落排水事業営業収益が 70,660 千円、農業集落排水事業営業外収益が 481,560 千円でした。比率は営業収益が 214,028 千円(15.6%)、営業外収益が 1,155,801 千円(84.4%)となりました。

一方、下水道事業費用は 1,267,915 千円で、内訳は、下水道事業営業費用が 686,237 千円、下水道事業営業外費用が 54,964 千円、農業集落排水事業営業費用が 499,928 千円、農業集落排水事業営業外費用が 26,786 千円でした。比率は営業費用が 1,186,165 千円(93.6%)、営業外費用が 81,750 千円(6.4%)となりました。

建設改良の状況は、市道 1819 号線と市道 1405 号線の污水管布設工事及び比木地区農業集落排水管布設工事、新野地区取付管設置工事など、合計 48 件が実施され、工事金額は 49,247 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、公共下水道が 20.9%、農業集落排水が 14.1%となり、これは、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており、1 m^3 の排水を処理するたびに 165 円 20 銭の赤字が生じています。

収益について、一般会計からの繰入金 が 491,650 千円で、35%以上依存していることとなります。また、当年度末時点で 3,350,755 千円の企業債残高があり、年々残高を減少させているが、下水道使用料などの営業収益に比べ多額なも

のとなっており、企業債の償還が経営の重荷となっていて、水道事業と合わせて早期に適正な料金体制の見直しが必要です。

過年度未収金について、昨年度に比べて 66 千円(15.8%)増加しました。未収金対策は、利用者の負担の公平性確保や経営の健全化のためにも極めて重要であり、新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められ、さらなる健全経営維持に取り組んでください。

公共下水及び農業集落排水は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全、市の健全な発展に欠くことのできない施設であり、市民生活を支える重要な社会基盤であります。人口に対する普及率が高水準に達していることや、人口減少などによる水需要の減少により経営環境はさらに厳しさを増すと予想される中、今後も持続的、安定的に事業経営を行っていくためには、早急な使用料の見直しや収納確保、経費節減など、一般会計に依存しない財務体質の改善と、より効率的かつ効果的な事業運営と経営基盤の強化に向けた取り組みをお願いします。

付表 1

御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成29年度
加入 件数	公共下水道 (件)	5,274	4,919	355	7.2	4,456
	農業集落排水 (件)	2,858	2,764	94	3.4	2,608
	計 (件)	8,132	7,683	449	5.8	7,064
処理 水量	公共下水道 (m ³)	1,623,859	1,636,214	-12,355	-0.8	1,663,850
	農業集落排水 (m ³)	793,646	787,325	6,321	0.8	805,023
	計 (m ³)	2,417,505	2,423,539	-6,034	-0.2	2,468,873
使用 料単 価	公共下水道 (円/m ³)	87.95	-	-	-	-
	農業集落排水 (円/m ³)	87.93	-	-	-	-
	使用料単価 (円/m ³)	87.94	-	-	-	-
汚水 処理 原価	公共下水道 (円/m ³)	233.55	-	-	-	-
	農業集落排水 (円/m ³)	293.23	-	-	-	-
	処理原価 (円/m ³)	253.14	-	-	-	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比 01/30
下 水 道 事 業	営業 収益	使 用 料	142,815,273	99.6	-	-	-
		手 数 料	110,000	0.1	-	-	-
		そ の 他 営 業 収 益	442,575	0.3	-	-	-
		計	143,367,848	100.0	-	-	-
	営業 費用	汚水管渠管理費	11,732,367	1.7	-	-	-
		浄化センター管理費	152,395,812	22.2	-	-	-
		総 係 費	26,595,743	3.9	-	-	-
		減 価 償 却 費	495,512,584	72.2	-	-	-
		資 産 減 耗 費	0	0.0	-	-	-
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	-	-	-
		計	686,236,506	100.0	-	-	-
	営 業 損 益		-542,868,658	-	-	-	-
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,231	0.0003	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	308,790,000	45.8	-	-	-
		補 助 金	4,000,000	0.6	-	-	-
		長 期 前 受 金 戻 入	361,147,290	53.6	-	-	-
		雑 収 益	301,106	0.04	-	-	-
		計	674,240,627	100.0	-	-	-
	営業 外 費 用	支 払 利 息	54,163,993	98.5	-	-	-
		雑 支 出	799,699	1.5	-	-	-
		計	54,963,692	100.0	-	-	-
営 業 外 損 益		619,276,935	-	-	-	-	

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		構成比	平成30年度	構成比	前年度対比 01/30
		令和元年度					
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料	69,788,174	98.8	-	-	-
		その 他 営 業 収 益	872,168	1.2	-	-	-
		計	70,660,342	100.0	-	-	-
	営業 費用	汚水管渠管理費	5,185,736	1.0	-	-	-
		浄化センター管理費	118,852,017	23.8	-	-	-
		総 係 費	19,262,815	3.9	-	-	-
		減 価 償 却 費	356,627,754	71.3	-	-	-
		資 産 減 耗 費	0	0.0	-	-	-
		その 他 営 業 収 益	0	0.0	-	-	-
		計	499,928,322	100.0	-	-	-
	営 業 損 益		-429,267,980	-	-	-	-
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	4,076	0.001	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	182,860,000	38.0	-	-	-
		補 助 金	0	0.0	-	-	-
		長期前受金戻入	293,995,672	61.0	-	-	-
		雑 収 益	4,700,112	1.0	-	-	-
		計	481,559,860	100.0	-	-	-
	営業 外 費 用	支 払 利 息	26,786,476	100.0	-	-	-
		雑 支 出	0	0.0	-	-	-
		計	26,786,476	100.0	-	-	-
	営 業 外 損 益		454,773,384	-	-	-	-
	経 常 利 益		101,913,681	-	-	-	-
	経 常 損 失		-	-	-	-	-
特 別 利 益		0	-	-	-	-	
特 別 損 失		3,450,000	-	-	-	-	
当 年 度 純 利 益		98,463,681	-	-	-	-	
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金		98,463,681	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金		-	-	-	-	-	

付表 3

御前崎市下水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比
							01/30
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	313,642,306	1.7	-	-	-
		建 物	232,295,290	1.2	-	-	-
		構 築 物	16,381,436,341	87.4	-	-	-
		機 械 及 び 装 置	1,433,778,526	7.6	-	-	-
		車 両 及 び 運 搬 具	672,359	0.004	-	-	-
		工 具 器 具 及 び 備 品	217,764	0.001	-	-	-
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	-	-	-
		小 計	18,362,042,586	97.9	-	-	-
固 定 資 産 合 計			18,362,042,586	97.9	-	-	-
流 動 資 産	現 金 預 金	333,349,292	1.8	-	-	-	
	未 収 金	54,641,965	0.3	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			387,991,257	2.1	-	-	-
資 産 合 計			18,750,033,843	100.0	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

負債資本の部

科 目		年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比
							01/30
固定負債	企 業 債		2,972,752,416	15.9	-	-	-
	そ の 他 固 定 負 債		50,000	0.0003	-	-	-
固 定 負 債 合 計			2,972,802,416	15.9	-	-	-
流動負債	企 業 債		378,002,925	2.0	-	-	-
	未 払 金		49,014,749	0.3	-	-	-
	賞 与 等 引 当 金		3,400,000	0.02	-	-	-
	そ の 他 流 動 負 債		6,088	0.00003	-	-	-
流 動 負 債 合 計			430,423,762	2.3	-	-	-
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金	6,194,151,174	33.0	-	-	-
		県 補 助 金	1,102,698,747	5.9	-	-	-
		受 益 者 負 担 金	447,192,631	2.4	-	-	-
		他 会 計 補 助 金	6,200,271,513	33.1	-	-	-
		受 贈 財 産 評 価 額	637,218	0.003	-	-	-
		小 計	13,944,951,283	74.4	-	-	-
負 債 合 計			17,348,177,461	92.6	-	-	-
資本金	借入金	資 本 金	1,054,270,179	5.6	-	-	-
		企 業 債	0	0.0	-	-	-
		小 計	0	0.0	-	-	-
資 本 金 合 計			1,054,270,179	5.6	-	-	-
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	156,095,676	0.8	-	-	-
		県 補 助 金	17,685,739	0.1	-	-	-
		他 会 計 繰 入 金	75,341,107	0.4	-	-	-
		小 計	249,122,522	1.3	-	-	-
剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0.0	-	-	-
		利 益 積 立 金	0	0.0	-	-	-
		建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	-	-	-
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98,463,681	0.5	-	-	-
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
		小 計	98,463,681	0.5	-	-	-
剰 余 金 合 計			347,586,203	1.8	-	-	-
資 本 合 計			1,401,856,382	7.4	-	-	-
負 債 資 本 合 計			18,750,033,843	100.0	-	-	-

下水道事業經營分析表

(單位:千円、%、回)

分析項目	算 式		比 率
			R1年度
固定資産 構成比率	固定資産	18,362,043	97.9
	総資産	18,750,034	
固定負債 構成比率	固定負債	2,972,802	15.9
	総資本	18,750,034	
自己資本 構成比率	自己資本	15,346,807	81.8
	総資本	18,750,034	
固定比率	固定資産	18,362,043	119.6
	自己資本	15,346,807	
固定長期 適合率	固定資産	18,362,043	100.2
	自己資本 15,346,807 + 固定負債	2,972,802	
流動比率	流動資産	387,991	90.1
	流動負債	430,424	
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 333,349 + (未収金 - 貸倒引当金) 54,642		90.1
	流動負債	430,424	
現金預金 比率	現金預金	333,349	77.4
	流動負債	430,424	
自己資本 回轉率	営業収益 214,028 - 受託工事収益 0		0.01
	平均自己資本 (当該年度)	15,346,807	

(注) 自己資本(15,346,807)=資本金(1,054,270)+剰余金(347,586)+繰延収益(13,944,951)
 総資本=負債資本合計

説明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式		比 率
			R1年度
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 214,028 - \text{受託工事収益 } 0}{\text{平均固定資産 } 18,362,043}$		0.01
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 214,028 - \text{受託工事収益 } 0}{\text{平均流動資産 } 387,991}$		0.55
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 } 1,267,915}{\text{平均現金預金 } 333,349}$		3.80
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 214,028 - \text{受託工事収益 } 0}{\text{平均営業未収金 } 54,642}$		3.92
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 852,141}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費 } 18,900,542} \times 100$		4.51
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 1,369,829}{\text{総費用 } 1,271,365} \times 100$		107.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 } 214,028 - \text{受託工事収益 } 0}{\text{営業費用 } 1,186,165 - \text{受託工事費 } 0} \times 100$		18.0
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 } 80,950}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} } 3,350,755} \times 100$		2.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 } 375,051}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入 } 196,998} \times 100$		190.4
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益 } 214,028 - \text{受託工事収益 } 0}{\text{損益勘定所属職員数 } 5}$		42,806

説明
固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
流動資産の使用、利用度を表すものである。
1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金の回収度(回収率)を表すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院58,597人、外来60,078人、合計118,675人である。入院は前年度に比べ1,423人(2.5%)増加し、外来は前年度に比べ745人(1.2%)減少している。入院は、外科で前年度比838人(16.9%)減少したが、内科、脳神経外科でそれぞれ前年度比1,280人(8.9%)、683人(95.4%)患者数が増加している。

外来は、内科、小児科でそれぞれ前年比961人(4.8%)、405人(10.4%)増加したが、外科、整形外科、皮膚科、リハビリテーション科でそれぞれ前年比851人(18.4%)、513人(7.9%)、460人(9.3%)、344人(9.2%)、患者数が減少している。

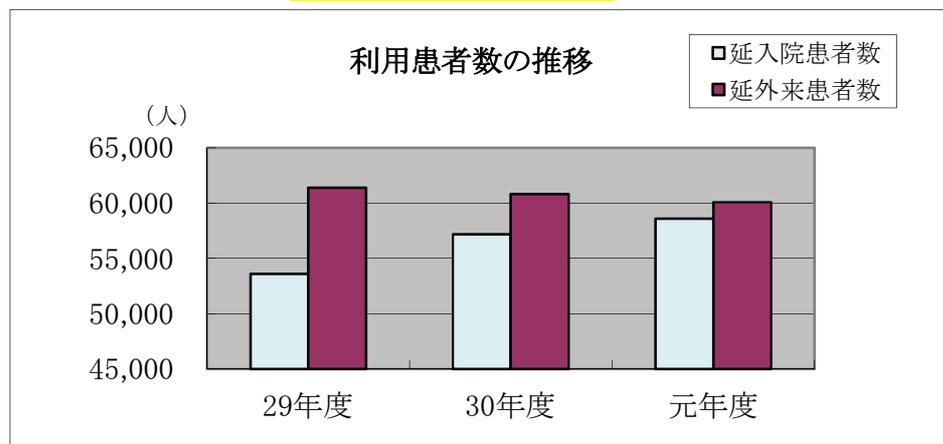
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は3.5人(2.2%)増加し、外来患者数は1.0人(0.4%)増加した。

入院

(単位:人、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	15,726	43.0	14,446	39.6	1,280	8.9
小児科	24	0.1	25	0.1	-1	-4.0
外科	4,115	11.2	4,953	13.6	-838	-16.9
整形外科	6	0.02	19	0.1	-13	-68.4
脳神経外科	1,399	3.8	716	2.0	683	95.4
泌尿器科	12	0.03	15	0.04	-3	-20.0
皮膚科	185	0.5	164	0.4	21	12.8
リハビリテーション科	19,756	54.0	19,554	53.6	202	1.0
麻酔科	2	0.01	2	0.01	0	0.0
療養病棟	17,372	47.5	17,280	47.2	92	0.5
計	58,597	160.1	57,174	156.6	1,423	2.5
病床利用率	80.5	-	78.7	-	1.8	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	21,165	88.2	20,204	82.8	961	4.8
リウマチ科	7,610	31.7	7,629	31.3	-19	-0.2
小 児 科	4,305	17.9	3,900	16.0	405	10.4
外 科	3,785	15.8	4,636	19.0	-851	-18.4
整 形 外 科	5,969	24.9	6,482	26.6	-513	-7.9
形 成 外 科	1,197	5.0	1,321	5.4	-124	-9.4
脳 神 経 外 科	1,945	8.1	2,050	8.4	-105	-5.1
産 婦 人 科	420	1.8	444	1.8	-24	-5.4
眼 科	1,956	8.2	1,810	7.4	146	8.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,638	11.0	2,749	11.3	-111	-4.0
泌 尿 器 科	379	1.6	131	0.5	248	189.3
皮 膚 科	4,502	18.8	4,962	20.3	-460	-9.3
リハビリテーション科	3,397	14.2	3,741	15.3	-344	-9.2
麻 酔 科	810	3.4	764	3.1	46	6.0
計	60,078	250.3	60,823	249.3	-745	-1.2

診療日数240日

介護サービス利用者は7,044人、前年度に比べ849人(13.7%)増加した。
 老人保健施設利用者は、入所17,085人、居宅7,697人、合計24,782人で前年度に比べ126人(0.5%)の増加となった。これは一般入所、短期入所がそれぞれ前年度に比べ386人(2.5%)、223人(20.5%)増加したためである。
 病床利用率も93.4%となり、前年度に比べ3.1ポイント増加した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	6,330	527.5/月	5,660	471.7/月	670	11.8
居 宅 介 護 支 援	714	59.5/月	535	44.6/月	179	33.5
計	7,044	—	6,195	—	849	13.7

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	15,774	43.1	15,388	42.2	386	2.5
	短期入所	1,311	3.6	1,088	3.0	223	20.5
	計	17,085	46.7	16,476	45.2	609	3.7
所	病床利用率	93.4	—	90.3	—	3.1	—
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	7,697	30.5	8,180	32.0	-483	-5.9
	(注)日数 252日(平成30年度は256日)						
合計		24,782	—	24,656	—	126	0.5

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	令和元年度		平成30年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	1,000		984		16	1.6
1	泊ドック	3		3		0	0.0
	脳ドック	51		43		8	18.6
	企業健診	1,534		1,840		-306	-16.6
	乳がん健診	982		1,029		-47	-4.6
	子宮がん健診	867		876		-9	-1.0
	その他女性健診	0		0		—	—
計		4,437		4,775		-338	-7.1

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人)

区	分	令和元年度		平成30年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	15,754	65.4	15,748	63.8	6	0.04
	訪問リハビリ	3,657	15.2	2,375	9.6	1,282	54.0
	在宅診療	500	2.1	153	0.7	347	226.8
計		19,911	82.7	18,276	74.1	1,635	8.9

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和元年度	16	76	128	54	33	307	
平成30年度	15	72	123	52	30	292	
平成29年度	13	72	119	56	30	290	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額400万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
内視鏡超音波情報管理システム購入	32,821	臨床検査科	協和医科器械(株)掛川支店
整形外科用パワーツール購入	15,290	手術室	協和医科器械(株)掛川支店
多用途透析用監視装置購入	10,010	臨床工学科	(株)メディアアイズ
内視鏡システム購入	9,580	外科	協和医科器械(株)掛川支店
移動型手術台購入	9,461	手術室	(株)ミック
超音波診断装置購入	8,415	手術室、外来	(株)ミック
手術台購入	7,700	手術室	(株)八神製作所浜松営業所
多項目自動血球分析装置購入	7,258	臨床検査科	中北薬品(株)掛川支店
散瞳・無散瞳一体型眼底カメラ購入	6,102	眼科	(株)リイツメディカル浜松営業所
整形外科用手術台牽引システム購入	4,620	手術室	協和医科器械(株)掛川支店
超音波診断装置購入	4,590	臨床工学科	(株)ミック
人工呼吸器購入	4,180	臨床工学科	(株)ミック

イ 改良工事の状況(金額1,000万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
(繰越)御前崎市総合保健福祉センター放射線防護対策工事(電気設備・機械設備)	201,698	H31.2.8~R1.8.27	須山建設(株)御前崎営業所
(繰越)御前崎市総合保健福祉センター放射線防護対策工事(建築・空気清浄装置)	94,312	H31.2.8~R1.8.27	(株)サカエ御前崎営業所
屋上笠木改修工事	50,600	R1.10.16~R2.2.28	(株)増田組
職員宿舎310・210号室改修工事	11,990	R1.7.12~R1.10.11	高松建設(株)

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
MR I ヘッドコイル修理	5,626	R2.3.16~R2.3.17	エム・シー・ヘルスケア(株)
3・4・5階誘導灯設備修繕	1,285	R1.8.1~R1.11.4	セルコ(株)掛川営業所
大腸ビデオスコープ修理	1,163	R1.12.23~R2.1.27	協和医科器械(株)掛川支店

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,224,870	5,159,904	98.8	-25,989	-0.5
	1 医業収益	3,613,320	3,512,899	97.2	82,568	2.4
	2 介護事業収益	64,240	72,565	113.0	9,842	15.7
	3 医業外収益	908,250	907,923	100.0	-95,184	-9.5
	4 附帯事業収益	430,500	443,772	103.1	-16,615	-3.6
	5 家庭医療事業収益	208,550	221,116	106.0	-7,173	-3.1
	6 特別利益	10	1,629	16,290.0	573	54.3
支出	1 病院事業費用	5,558,600	5,329,877	95.9	184,099	3.6
	1 医業費用	4,698,331	4,499,140	95.8	113,355	2.6
	2 介護事業費用	91,603	89,660	97.9	12,486	16.2
	3 医業外費用	76,125	74,604	98.0	8,173	12.3
	4 附帯事業費用	453,088	431,180	95.2	7,315	1.7
	5 家庭医療事業費用	222,334	218,357	98.2	41,830	23.7
	6 特別損失	17,019	16,936	99.5	940	5.9
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,224,870千円に対して決算額5,159,904千円であり、執行率は98.8%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,613,320千円に対して決算額3,512,899千円であり、執行率は97.2%、介護事業収益は、予算額64,240千円に対して決算額72,565千円であり、執行率は113.0%、医業外収益は、予算額908,250千円に対して決算額907,923千円であり、執行率は100.0%、附帯事業収益は、予算額430,500千円に対して決算額443,772千円であり、執行率は103.1%、家庭医療事業収益は、予算額208,550千円に対して決算額221,116千円あり、執行率は106.0%である。

病院事業費用は、予算額5,558,600千円に対して決算額5,329,877千円であり、執行率は95.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,698,331千円に対して決算額4,499,140千円であり、執行率は95.8%、介護事業費用は、予算額91,603千円に対して決算額89,660千円であり、執行率は97.9%、医業外費用は、予算額76,125千円に対して決算額74,604千円であり、執行率98.0%、附帯事業費用は、予算額453,088千円に対して決算額431,180千円であり、執行率は95.2%、家庭医療事業費用は、予算額222,334千円に対して決算額218,357千円であり、執行率は98.2%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	387,280	382,510	98.8	-236,301	-38.2
	1 企業債	0	0	-	-292,500	皆減
	2 出資金	8,240	8,240	100.0	-107,590	-92.9
	3 国庫補助金	0	0	-	-203,480	皆減
	4 県費補助金	379,040	374,270	98.7	367,269	5246.0
支出	1 資本的支出	686,710	560,362	81.6	-271,977	-32.7
	1 建設改良費	670,220	560,362	83.6	-271,977	-32.7
	2 企業債償還金	16,490	0	0.0	0	-

資本的収入は、予算額387,280千円に対して決算額382,510千円であり、執行率98.8%となっている。

このうち出資金は、予算額8,240千円に対して決算額8,240千円であり、執行率は100.0%、県費補助金は、予算額379,040千円に対して決算額374,270千円であり、執行率は98.7%である。

資本的支出は、予算額686,710千円に対して決算額560,362千円であり、執行率81.6%となっている。

このうち建設改良費は、予算額670,220千円に対して決算額560,362千円であり、執行率は83.6%、企業債償還金は、予算額16,490千円に対し支出はなかった。

資本的収入が資本的支出に不足する額177,852千円は、過年度分損益勘定留保資金175,066千円及び当年度消費税資本的収支調整額2,786千円で補填している。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比		
					01/30	30/29	
経常 収支	収益	医業収益	3,493,406	3,412,635	3,346,467	2.4	2.0
		介護事業収益	72,292	62,691	52,875	15.3	18.6
		医業外収益	907,594	1,002,679	1,085,816	-9.5	-7.7
		附帯事業収益	442,841	459,355	443,035	-3.6	3.7
		家庭医療事業収益	220,035	227,311	85,312	-3.2	166.4
		計(A)	5,136,168	5,164,671	5,013,505	-0.6	3.0
	費用	医業費用	4,365,393	4,265,470	4,257,055	2.3	0.2
		介護事業費用	88,861	76,513	64,360	16.1	18.9
		医業外費用	198,409	179,551	163,720	10.5	9.7
		附帯事業費用	423,823	417,234	434,634	1.6	-4.0
		家庭医療事業費用	214,746	173,992	54,993	23.4	216.4
計(B)		5,291,232	5,112,760	4,974,762	3.5	2.8	
経常損益(C) (A)-(B)		-155,064	51,911	38,743	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	1,623	1,056	4,396	-	-	
	特別損失(E)	16,936	15,996	59,761	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-170,377	36,971	-16,622	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		489,181	452,210	468,832	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	0	0	-	-	
当年度未処分剰余金 (F+G+H)		318,804	489,181	452,210	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		-	-	-	-	-	

経常収支は、収益が5,136,168千円、費用が5,291,232千円となり、155,064千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,493,406千円で前年度に比べ80,771千円(2.4%)増加している。これは、入院収益104,564千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額72,292千円で前年度に比べ9,601千円(15.3%)増加している。これは、居宅介護収益7,081千円の増加が主な要因である。

医業外収益は、決算額907,594千円で前年度に比べ95,085千円(9.5%)減少している。

附帯事業収益は、決算額442,841千円で前年度に比べ16,514千円(3.6%)減少している。

家庭医療事業収益は、決算額が220,035千円で前年度に比べ7,276千円(3.2%)減少となった。

医業費用は、決算額4,365,393千円で前年度に比べ99,923千円(2.3%)増加している。これは、前年度に比べ給与費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額88,861千円で前年度に比べ12,348千円(16.1%)増加している。

医業外費用は、決算額198,409千円で前年度に比べ18,858千円(10.5%)増加している。

附帯事業費用は、決算額423,823千円で前年度に比べ6,589千円(1.6%)増加している。

家庭医療事業費用は、決算額が214,746千円で前年度に比べ40,754千円(23.4%)増加となった。

特別損失は、決算額16,936千円で前年度に比べ940千円増加している。経常損益が155,064千円の赤字となり、当年度純利益は318,804千円で、前年度に比べ170,377千円利益が減少した。

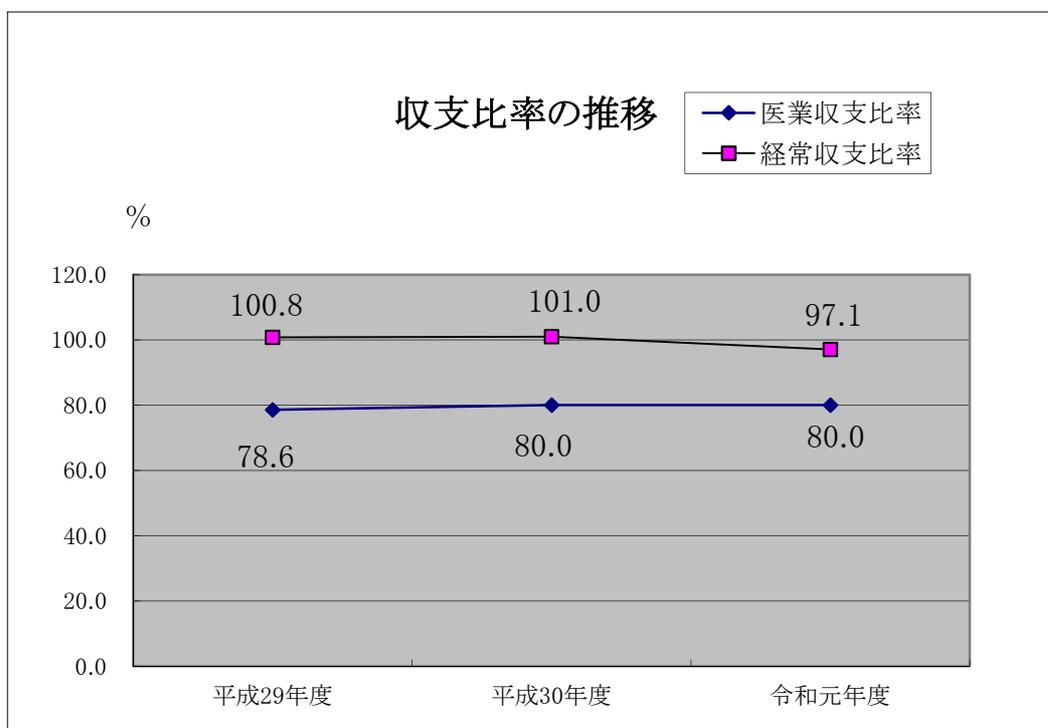
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
医業収支比率	80.0	80.0	78.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	97.1	101.0	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は変わらず、経常収支比率は3.9ポイント減少した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和元年度		平成30年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	6.5	480,007	6.6
		建 物	3,426,043	46.7	3,216,548	44.4
		構 築 物	25,723	0.4	28,109	0.4
		器 械 備 品	1,074,822	14.6	1,210,894	16.7
		車 輜	6,438	0.1	7,356	0.1
		建 設 仮 勘 定	16,750	0.2	67,463	0.9
		計	5,029,782	68.5	5,010,377	69.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	222,461	3.0	209,493	2.9	
	計	222,461	3.0	209,493	2.9	
	小 計	5,252,243	71.5	5,219,870	72.0	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,324,022	18.0	1,184,859	16.4	
	未 収 金	676,829	9.2	785,202	10.8	
	貯 蔵 品	84,682	1.2	52,797	0.7	
	そ の 他 流 動 資 産	4,075	0.1	4,329	0.1	
	小 計	2,089,608	28.5	2,027,187	28.0	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		7,341,851	100.0	7,247,057	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、7,341,851千円で前年度に比べ94,794千円(1.3%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、5,252,243千円で前年度に比べ32,373千円(0.6%)増加している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ209,495千円(6.5%)、投資その他の資産は、前年度に比べ12,968千円(6.2%)増加している。

改良工事について、当年度は(繰越)総合保健福祉センター放射線防護対策工事などを施工している。

器械備品は、内視鏡超音波情報管理システムなどの購入を行った。

車輜は、前年度に比べ918千円(12.5%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、2,089,608千円で前年度に比べ62,421千円(3.1%)増加している。これは、現金・預金139,163千円(11.7%)、貯蔵品31,885千円(60.4%)増加したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	566,080	7.7	639,200	8.8
	引 当 金	76,676	1.0	76,676	1.1
	小 計	642,756	8.7	715,876	9.9
流動負債	企 業 債	73,120	1.0	0	0.0
	未 払 金	254,653	3.4	270,336	3.7
	引 当 金	167,000	2.3	154,200	2.1
	預 り 金	20,841	0.3	19,119	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	6,466	0.1	3,061	0.04
	小 計	522,080	7.1	446,716	6.1
繰延収益	長 期 前 受 金	4,834,864	65.9	4,460,594	61.6
	長期前受金収益化累計額	-3,344,314	-45.5	-3,224,731	-44.5
	小 計	1,490,550	20.4	1,235,863	17.1
負 債 合 計		2,655,386	36.2	2,398,455	33.1
資本金	自 己 資 本 金	4,367,661	59.5	4,359,421	60.2
	小 計	4,367,661	59.5	4,359,421	60.2
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	318,804	4.3	489,181	6.7
	欠 損 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	318,804	4.3	489,181	6.7
資 本 合 計		4,686,465	63.8	4,848,602	66.9
負 債 資 本 合 計		7,341,851	100.0	7,247,057	100.0

(2) 負債

負債の総額は2,655,386千円で、前年度に比べ256,931千円(10.7%)増加している。
これは、長期前受金374,270千円(8.4%)増加したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,686,465千円で、前年度に比べ162,137千円(3.3%)減少している。
資本金は4,367,661千円で、前年度に比べ8,240千円(0.2%)増加している。
剰余金は318,804千円で、前年度に比べ170,377千円(34.8%)減少している。

5 意見(まとめ)

令和元年度の業務実績を見ますと、入院延患者数は 58,597 人で、前年度と比較して 1,423 人(2.5%)の増となりました。外来延患者数は 60,078 人で、前年度と比較して 745 人(1.2%)の減となりました。入院については、外科が前年度と比較して 838 人(16.9%)の減となったものの、内科が前年度と比較して 1,280 人(8.9%)、脳神経外科が 683 人(95.4%)と患者数が増加したことが主な要因であります。外来については、内科が前年度と比較して 961 人(4.8%)、小児科が 405 人(10.4%)の増となったものの、外科が前年度と比較して 851 人(18.4%)、整形外科が 513 人(7.9%)、皮膚科が 460 人(9.3%)と患者数が減少したことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者数は 7,044 人で、前年度と比較して 849 人(13.7%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は 17,085 人で、前年度と比較して 609 人(3.7%)の増となりました。通所サービスの延利用者数は 7,697 人で、前年度と比較して 483 人(5.9%)の減となりました。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は 15,754 人で、前年度と比較して 6 人(0.04%)の増となりました。訪問リハビリの延訪問回数は 3,657 回で、前年度と比較して 1,282 回(54.0%)の増となりました。在宅診療の延患者数は 500 人で、前年度と比較して 347 人(226.8%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は 5,137,791 千円で、前年度と比較して 27,936 千円(0.5%)の減となりました。内訳は、医業収益が 3,493,406 千円で、前年度と比較して 80,771 千円(2.4%)の増、介護事業収益が 72,292 千円で 9,601 千円(15.3%)の増、医業外収益が 907,594 千円で 95,085 千円(9.5%)の減、附帯事業収益が 442,841 千円で 16,514 千円(3.6%)の減、家庭医療事業収益が 220,035 千円で 7,276 千円(3.2%)の減となりました。

一方、病院事業費用は 5,308,168 千円で、前年度と比較して 179,412 千円(3.5%)の増となりました。内訳は、医業費用が 4,365,393 千円で、前年度と比較して 99,923 千円(2.3%)の増、介護事業費用が 88,861 千円で 12,348 千円(16.1%)の増、医業外費用が 198,409 千円で 18,858 千円(10.5%)の増、附帯事業費用は 423,823 千円で 6,589 千円(1.6%)の増、家庭医療事業費用は 214,746 千円で 40,754 千円(23.4%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、170,377 千円の純損失となり、前年度の純利益 36,971 千円と比較して 207,348 千円の減収となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 382,510 千円で、前年度と比較して 236,301 千円(38.2%)減少し、資本的支出は 560,362 千円で、内視鏡超音波情報管理システムや整形外科用パワーツール、多用途透析用監視装置などの購入や、御前

崎市総合保健福祉センター放射線防護対策工事、屋上笠木改修工事などを実施し、前年度と比較して 271,977 千円(32.7%)減少しました。

総括としまして、入院について、前年度と比較して延患者数は増加し、患者一人当たりの収益も 977 円(2.9%)増加となり、増収となりました。外来について、前年度と比較して延患者数は減少し、患者一人当たりの収益も 46 円(0.2%)減少し、減収となりました。病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して 3.2 ポイント改善しましたが、人件費などの費用の増加が影響し、実質収支は 4.3 ポイント悪化しています。

負担金や補助金などの繰入金について、前年度と比較して 153,100 千円(12.0%)減少しましたが、収益に占める割合が 21%以上であり、依然として厳しい経営状況が続いています。職員一人ひとりがこの厳しい経営状況についての認識を共有し、コスト意識の徹底を図るようお願いします。

過年度未収金について、前年度と比較して 1,684 千円(8.5%)の増加となりました。未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど、徹底した情報収集と生活状況の的確な把握、そして支払督促などの法的措置を十分活用しながら債権の回収に努力し、患者負担の公平性確保と経営の健全化のため、新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努めてください。

公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、医師をはじめ、その他の医療関係職員の確保や育成が不可欠であり、今後も医療関係職員の安定的な確保を図るとともに、近隣病院や診療所、介護施設などと連携しながら、市民が安心できる医療体制を整えてください。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	令和元年度 A	平成30年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成29年度 C			
医業	病 床 数		(床)	199	199	-	-	199		
	患者数	入院	年延患者数	(人)	58,597	57,174	1,423	2.5	53,610	
			一日平均患者数	(人)	160.1	156.6	3.5	2.2	146.9	
	患者数	外来	年延患者数	(人)	60,078	60,823	-745	-1.2	61,392	
			一日平均患者数	(人)	250.3	249.3	1.0	0.4	251.7	
	病 床 利 用 率		(%)	80.5	78.7	1.8	-	73.8		
介護事業	居宅サービス	訪問看護居宅介護	年延利用者数	(人)	6,330	5,660	670	11.8	4,972	
			月平均利用者数	(人)	527.5	471.7	55.8	11.8	414.3	
		居宅介護	年延利用者数	(人)	714	535	179	33.5	317	
			月平均利用者数	(人)	59.5	44.6	14.9	33.4	26.4	
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	-	-	50		
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	15,774	15,388	386	2.5	15,331	
			一日平均入所者数	(人)	43.1	42.2	0.9	2.1	42.0	
		短期	年延入所者数	(人)	1,311	1,088	223	20.5	1,152	
			一日平均入所者数	(人)	3.6	3.0	0.6	20.0	3.2	
	病 床 利 用 率		(%)	93.4	90.3	3.1	3.4	90.3		
	居宅サービス	通所リハビリ		年延利用者数	(人)	7,697	8,180	-483	-5.9	8,614
				一日平均利用者数	(人)	30.5	32.0	-1.5	-4.7	33.6
訪問リハビリ		年延利用者数	(人)	-	-	-	-	2,153		
家庭医療事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	15,754	15,748	6	0.04	3,390	
			一日平均患者数	(人)	65.4	63.8	1.6	2.5	34.9	
		訪問リハ	年延訪問回数	(回)	3,657	2,375	1,282	54.0	-	
			一日平均回数	(回)	15.2	9.6	5.6	58.3	-	
		在宅診療	年延患者数	(人)	500	153	347	226.8	-	
			一日平均患者数	(人)	2.1	0.7	1.4	200.0	-	
（年度末員 現在数）	医 師		(人)	16	15	1	6.7	13		
	医 療 技 術 員		(人)	76	72	4	5.6	72		
	看 護 師 等		(人)	182	175	7	4.0	175		
	事 務 員		(人)	33	30	3	10.0	30		
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0		
	計		(人)	307	292	15	5.1	290		
患者一人 一日当り 診療収益	入 院		(円)	34,236	33,259	977	2.9	33,697		
	外 来		(円)	19,059	19,105	-46	-0.2	19,105		
	計		(円)	26,553	25,963	590	2.3	25,907		

付表 2

比較損益計算書

区分		令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	2,006,141,648	57.4	1,901,577,879	55.7	5.5
	外来収益	1,145,031,077	32.8	1,161,997,535	34.1	-1.5
	他会計負担金	128,900,000	3.7	133,100,000	3.9	-3.2
	その他医業収益	213,333,357	6.1	215,959,951	6.3	-1.2
	計	3,493,406,082	100	3,412,635,365	100	2.4
医業費用	給与費	2,444,959,466	56.0	2,372,823,632	55.6	3.0
	材料費	661,782,497	15.2	707,609,719	16.6	-6.5
	経費	801,532,407	18.4	780,935,054	18.3	2.6
	減価償却費	434,002,556	9.9	383,567,664	9.0	13.1
	資産減耗費	1,709,782	0.04	1,776,193	0.1	-3.7
	研究研修費	21,406,021	0.5	18,758,139	0.4	14.1
	計	4,365,392,729	100	4,265,470,401	100	2.3
(医業損益)		-871,986,647	-	-852,835,036	-	2.2
介護事業収益	居宅介護収益	62,017,684	85.8	54,936,977	87.6	12.9
	居宅介護支援収益	8,318,411	11.5	6,517,210	10.4	27.6
	その他介護収益	1,255,535	1.7	737,158	1.2	70.3
	負担金及び補助金	700,000	1.0	500,000	0.8	40.0
	計	72,291,630	100	62,691,345	100	15.3
介護事業費用	給与費	75,164,818	84.6	65,961,864	86.2	14.0
	材料費	210,738	0.2	135,286	0.2	55.8
	経費	9,005,847	10.1	8,183,369	10.7	10.1
	減価償却費	4,334,137	4.9	2,039,832	2.7	112.5
	資産減耗費	3,764	0.004	0	0.0	皆増
	研究研修費	141,531	0.2	192,609	0.2	-26.5
	計	88,860,835	100	76,512,960	100	16.1
(介護事業損益)		-16,569,205	-	-13,821,615	-	19.9

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成29年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
104,563,769	1,806,507,921	5.3	95,069,958
-16,966,458	1,172,898,525	-0.9	-10,900,990
-4,200,000	149,000,000	-10.7	-15,900,000
-2,626,594	218,060,947	-1.0	-2,100,996
80,770,717	3,346,467,393	2.0	66,167,972
72,135,834	2,308,111,748	2.8	64,711,884
-45,827,222	762,327,741	-7.2	-54,718,022
20,597,353	776,574,580	0.6	4,360,474
50,434,892	382,366,861	0.3	1,200,803
-66,411	5,537,908	-67.9	-3,761,715
2,647,882	22,136,215	-15.3	-3,378,076
99,922,328	4,257,055,053	0.2	8,415,348
-19,151,611	-910,587,660	-6.3	57,752,624
7,080,707	47,521,930	15.6	7,415,047
1,801,201	4,193,310	55.4	2,323,900
518,377	659,321	11.8	77,837
200,000	500,000	0.0	0
9,600,285	52,874,561	18.6	9,816,784
9,202,954	54,619,564	20.8	11,342,300
75,452	95,110	42.2	40,176
822,478	7,494,084	9.2	689,285
2,294,305	2,039,832	0.0	0
3,764	0	-	0
-51,078	111,628	72.5	80,981
12,347,875	64,360,218	18.9	12,152,742
-2,747,590	-11,485,657	20.3	-2,335,958

区分		令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	387,255	0.04	402,420	0.04	-3.8
	他会計補助金	179,042,000	19.7	256,420,000	25.6	-30.2
	補助金	467,353,901	51.5	495,535,800	49.4	-5.7
	他会計負担金	126,740,000	14.0	126,280,000	12.6	0.4
	長期前受金戻入	119,583,556	13.2	107,844,664	10.8	10.9
	その他医業外収益	14,487,353	1.6	16,195,714	1.6	-10.5
	計	907,594,065	100	1,002,678,598	100	-9.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,107,646	1.1	2,080,200	1.2	1.3
	医師・看護師助成金	28,100,000	14.2	31,300,000	17.4	-10.2
	長期前払消費税償却	28,410,110	14.3	22,660,739	12.6	25.4
	雑損失	139,791,459	70.4	123,509,849	68.8	13.2
	計	198,409,215	100	179,550,788	100	10.5
(医業外損益)		709,184,850	-	823,127,810	-	-13.8
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	264,949,947	59.8	271,452,004	59.1	-2.4
	その他老人保健施設収益	58,891,231	13.3	58,902,928	12.8	-0.02
	負担金及び補助金	119,000,000	26.9	129,000,000	28.1	-7.8
	計	442,841,178	100	459,354,932	100	-3.6
附帯事業費用	給与費	319,577,279	75.4	327,812,403	78.6	-2.5
	材料費	17,613,242	4.2	18,040,513	4.3	-2.4
	経費	62,017,079	14.6	61,975,544	14.9	0.1
	減価償却費	24,104,035	5.7	8,837,854	2.1	172.7
	資産減耗費	1,039	0.0002	276	0.0001	276.4
	研究研修費	509,947	0.1	567,237	0.1	-10.1
	計	423,822,621	100	417,233,827	100	1.6
(附帯事業損益)		19,018,557	-	42,121,105	-	-54.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成29年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-15,165	485,489	-17.1	-83,069
-77,378,000	349,260,000	-26.6	-92,840,000
-28,181,899	497,511,000	-0.4	-1,975,200
460,000	111,830,000	12.9	14,450,000
11,738,892	109,934,728	-1.9	-2,090,064
-1,708,361	16,794,859	-3.6	-599,145
-95,084,533	1,085,816,076	-7.7	-83,137,478
27,446	393,243	429.0	1,686,957
-3,200,000	21,100,000	48.3	10,200,000
5,749,371	17,578,251	28.9	5,082,488
16,281,610	124,648,497	-0.9	-1,138,648
18,858,427	163,719,991	9.7	15,830,797
-113,942,960	922,096,085	-10.7	-98,968,275
-6,502,057	269,090,563	0.9	2,361,441
-11,697	62,044,976	-5.1	-3,142,048
-10,000,000	111,900,000	15.3	17,100,000
-16,513,754	443,035,539	3.7	16,319,393
-8,235,124	339,613,766	-3.5	-11,801,363
-427,271	18,872,482	-4.4	-831,969
41,535	65,072,947	-4.8	-3,097,403
15,266,181	10,502,757	-15.9	-1,664,903
763	0	皆増	276
-57,290	571,754	-0.8	-4,517
6,588,794	434,633,706	-4.0	-17,399,879
-23,102,548	8,401,833	401.3	33,719,272

区分		令和元年度 A	構成比	平成30年度 B	構成比	前年度対比 A/B
家庭医療事業収益	家庭医療収益	65,321,442	29.7	58,485,766	25.7	11.7
	在宅医療収益	25,276,365	11.5	7,897,951	3.5	220.0
	その他家庭医療収益	22,098,835	10.0	19,732,867	8.7	12.0
	家庭医療外収益	1,338,128	0.6	1,194,645	0.5	12.0
	負担金及び補助金	106,000,000	48.2	140,000,000	61.6	-24.3
	計	220,034,770	100	227,311,229	100	-3.2
家庭医療事業費用	給与費	120,845,832	56.3	92,202,124	53.0	31.1
	材料費	9,713,575	4.5	8,253,565	4.8	17.7
	経費	49,764,591	23.2	39,353,626	22.6	26.5
	減価償却費	33,946,897	15.8	33,776,581	19.4	0.5
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	475,275	0.2	405,894	0.2	17.1
	計	214,746,170	100	173,991,790	100	23.4
(家庭医療事業損益)		5,288,600	-	53,319,439	-	-90.1
経常損益		-155,063,845	-	51,911,703	-	-398.7
特別利益		1,623,498	-	1,055,864	-	53.8
特別損失		16,936,435	-	15,996,045	-	5.9
当年度純損益		-170,376,782	-	36,971,522	-	-560.8
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		489,181,314	-	452,209,792	-	8.2
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-
当年度未処理剰余金 (欠損金)		318,804,532	-	489,181,314	-	-34.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成29年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
6,835,676	12,665,222	361.8	45,820,544
17,378,414	0	皆増	7,897,951
2,365,968	2,793,041	606.5	16,939,826
143,483	953,417	25.3	241,228
-34,000,000	68,900,000	103.2	71,100,000
-7,276,459	85,311,680	166.4	141,999,549
28,643,708	37,918,853	143.2	54,283,271
1,460,010	5,185,039	59.2	3,068,526
10,410,965	10,786,607	264.8	28,567,019
170,316	0	皆増	33,776,581
0	0	-	0
69,381	1,102,526	-63.2	-696,632
40,754,380	54,993,025	216.4	118,998,765
-48,030,839	30,318,655	75.9	23,000,784
-206,975,548	38,743,256	34.0	13,168,447
567,634	4,396,256	-76.0	-3,340,392
940,390	59,761,604	-73.2	-43,765,559
-207,348,304	-16,622,092	-322.4	53,593,614
36,971,522	468,831,884	-3.5	-16,622,092
-	-	-	-
-170,376,782	452,209,792	8.2	36,971,522

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		構成比	平成30年度	構成比	前年度対比
		令和元年度					01/30
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	480,006,407	6.5	480,006,407	6.6	0.0
		建 物	3,426,042,813	46.7	3,216,548,287	44.4	6.5
		構 築 物	25,722,687	0.4	28,108,800	0.4	-8.5
		器 械 備 品	1,074,821,757	14.6	1,210,894,389	16.7	-11.2
		車 輛	6,438,286	0.1	7,355,889	0.1	-12.5
		建 設 仮 勘 定	16,750,000	0.2	67,462,963	0.9	-75.2
		小 計	5,029,781,950	68.5	5,010,376,735	69.1	0.4
	のそ 資の 産他 投資	長期前払消費税	222,460,710	3.0	209,493,154	2.9	6.2
		小 計	222,460,710	3.0	209,493,154	2.9	6.2
固 定 資 産 合 計			5,252,242,660	71.5	5,219,869,889	72.0	0.6
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,324,022,136	18.0	1,184,859,120	16.4	11.7	
	未 収 金	676,829,142	9.2	785,202,009	10.8	-13.8	
	貯 蔵 品	84,682,421	1.2	52,797,289	0.7	60.4	
	そ の 他 流 動 資 産	4,074,585	0.1	4,329,034	0.1	-5.9	
流 動 資 産 合 計			2,089,608,284	28.5	2,027,187,452	28.0	3.1
繰延勘定	控除対象外消費税	-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	
資 産 合 計			7,341,850,944	100	7,247,057,341	100	1.3

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
480,006,407	7.2
3,065,774,183	46.1
30,518,970	0.5
1,081,371,386	16.3
10,946,845	0.2
0	0.0
4,668,617,791	70.3
174,660,187	2.6
174,660,187	2.6
4,843,277,978	72.9
993,660,629	14.9
754,267,007	11.3
55,635,461	0.8
4,314,801	0.1
1,807,877,898	27.1
-	-
-	-
6,651,155,876	100

負債資本の部

科 目	年 度		令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	前年度対比 01/30	
	業 務	引当金						
固定負債	企 業 債		566,080,000	7.7	639,200,000	8.8	-11.4	
	引当金	退職給付引当金	76,675,692	1.0	76,675,692	1.1	0.0	
固 定 負 債 合 計			642,755,692	8.7	715,875,692	9.9	-10.2	
流動負債	企 業 債		73,120,000	1.0	0	0.0	皆増	
	未 払 金		254,652,810	3.4	270,335,600	3.7	-5.8	
	引当金	賞 与 引 当 金		140,300,000	1.9	130,300,000	1.8	7.7
		法定福利費引当金		26,700,000	0.4	23,900,000	0.3	11.7
		小 計		167,000,000	2.3	154,200,000	2.1	8.3
	預 り 金		20,841,291	0.3	19,119,340	0.3	9.0	
	そ の 他 流 動 負 債		6,466,500	0.1	3,061,400	0.04	111.2	
流 動 負 債 合 計			522,080,601	7.1	446,716,340	6.1	16.9	
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	4,005,599,845	54.6	4,005,599,845	55.3	0.0	
		県費補助金	787,315,461	10.7	413,045,781	5.7	90.6	
		受贈財産評価額	41,237,007	0.6	41,237,007	0.6	0.0	
		寄 附 金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0	
		小 計	4,834,863,763	65.9	4,460,594,083	61.6	8.4	
	長期前受金収益 化累計額	国庫補助金	-3,061,509,643	-41.7	-2,969,511,769	-41.0	3.1	
		県費補助金	-242,953,792	-3.3	-215,368,110	-3.0	12.8	
		受贈財産評価額	-39,175,141	-0.5	-39,175,141	-0.5	0.0	
		寄 附 金	-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0	
		小 計	-3,344,314,454	-45.5	-3,224,730,898	-44.5	3.7	
繰 延 収 益 合 計			1,490,549,309	20.4	1,235,863,185	17.1	20.6	
負 債 合 計			2,655,385,602	36.2	2,398,455,217	33.1	10.7	
資本金	自 己 資 本 金		4,367,660,810	59.5	4,359,420,810	60.2	0.2	
	小 計		4,367,660,810	59.5	4,359,420,810	60.2	0.2	
資 本 金 合 計			4,367,660,810	59.5	4,359,420,810	60.2	0.2	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	-	
		寄 附 金	-	-	-	-	-	
		国庫補助金	-	-	-	-	-	
		県費補助金	-	-	-	-	-	
		小 計	-	-	-	-	-	
利益剰余金	当年度未処分利益剰余金		318,804,532	4.3	489,181,314	6.7	-34.8	
	建設改良積立金		0	0.0	0	0.0	-	
	小 計		318,804,532	4.3	489,181,314	6.7	-34.8	
欠損金	当年度未処理欠 損 金		-	-	-	-	-	
	小 計		-	-	-	-	-	
剰 余 金 合 計			318,804,532	4.3	489,181,314	6.7	-34.8	
資 本 合 計			4,686,465,342	63.8	4,848,602,124	66.9	-3.3	
負 債 資 本 合 計			7,341,850,944	100	7,247,057,341	100	1.3	

(単位:円 比率:%)

平成29年度	構成比
346,700,000	5.2
63,275,692	1.0
409,975,692	6.2
0	0.0
251,998,110	3.8
116,360,000	1.7
20,680,000	0.3
137,040,000	2.0
18,577,666	0.3
4,509,100	0.1
412,124,876	6.2
3,802,119,845	57.2
406,044,781	6.1
41,794,141	0.6
711,450	0.01
4,250,670,217	63.9
-2,887,992,607	-43.4
-189,042,608	-2.9
-39,704,418	-0.6
-675,878	-0.01
-3,117,415,511	-46.9
1,133,254,706	17.0
1,955,355,274	29.4
4,243,590,810	63.8
4,243,590,810	63.8
4,243,590,810	63.8
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
452,209,792	6.8
0	0.0
452,209,792	6.8
-	-
-	-
452,209,792	6.8
4,695,800,602	70.6
6,651,155,876	100

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)			
			元年度	30年度	29年度	28年度	
固定資産 構成比率	固定資産	5,252,242,660	×100	71.5	72.0	72.8	72.8
	総資産	7,341,850,944					
流動負債 構成比率	流動負債	522,080,601	×100	7.1	6.2	6.2	6.2
	総資本	7,341,850,944					
自己資本 構成比率	自己資本	6,177,014,651	×100	84.1	84.0	70.6	70.6
	総資本	7,341,850,944					
固定比率	固定資産	5,252,242,660	×100	85.0	85.8	103.1	103.1
	自己資本	6,177,014,651					
固定長期 適合率	固定資産	5,252,242,660	×100	77.0	76.8	94.9	94.9
	自己資本	4,686,465,342 + 固定負債 + 繰延収益 2,133,305,001					
流動比率	流動資産	2,089,608,284	×100	400.2	453.8	438.7	438.7
	流動負債	522,080,601					
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	1,324,022,136 + 未収金 676,829,142	×100	383.2	441.0	424.1	424.1
	流動負債	522,080,601					
現金預金 比率	現金預金	1,324,022,136	×100	253.6	265.2	241.1	241.1
	流動負債	522,080,601					
自己資本 回転率	総 収 益	5,136,167,725		0.84	0.87	0.86	0.86
	平均自己資本	6,130,739,980					

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

27年度	説明
74.5	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
6.3	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
71.2	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
104.7	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
103.7	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
402.7	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
383.5	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
191.6	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.79	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比 率 元年度	比較(比率)		
			30年度	29年度	28年度
固定資産 回転率	医業収益 3,493,406,082	0.67	0.68	0.68	0.71
	平均固定資産 5,236,056,275				
流動資産 回転率	医業収益 3,493,406,082	1.70	1.78	1.78	2.03
	平均流動資産 2,058,397,868				
現金預金 回転率	当年度支出額 5,291,231,570	4.22	4.69	4.69	5.58
	平均現金預金 1,254,440,628				
未収金 回転率	医業収益 3,493,406,082	4.75	4.40	4.40	4.77
	平均営業未収金 734,943,916				
減価償却率	当年度減価償却費 496,387,625	9.87	8.76	8.62	8.62
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,533,025,543 + \text{当年度減価償却費 } 496,387,625}{\text{}} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総収益 5,136,167,725	97.1	101.0	100.8	100.8
	総費用 5,291,231,570				
医業収益対医 業費用比率	医業収益 3,493,406,082	80.0	80.0	78.6	78.6
	医業費用 4,365,392,729				
職員1人当たり 医業収益	医業収益 3,493,406,082	11,379,173	11,687,107	11,539,543	11,081,751
	損益勘定所属職員数 307				

27年度	説明
0.72	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.78	流動資産の使用、利用度を表すものである。
5.66	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
3.65	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
8.40	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
91.2	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
76.5	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
11,469,197	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。